

## 地域福祉活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	9,208,000	8,253,077	954,923	
	都道府県補助金収入	50,000	50,000		
	県補助金収入	50,000	50,000		
	市区町村補助金収入	9,158,000	8,203,077	954,923	
	町補助金収入	9,158,000	8,203,077	954,923	
	受託金収入	3,579,000	2,787,667	791,333	
	市区町村受託金収入	3,579,000	2,787,667	791,333	
	町受託金収入	3,579,000	2,787,667	791,333	
	事業収入	6,000		6,000	
	利用料収入	6,000		6,000	
	負担金収入	30,000	19,000	11,000	
	負担金収入	30,000	19,000	11,000	
	事業負担金収入	30,000	19,000	11,000	
	その他の収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	事業活動収入計(1)	12,824,000	11,059,744	1,764,256	
	事業活動による支出	人件費支出	7,798,000	7,275,790	522,210
		職員給料支出	3,343,000	3,299,610	43,390
		職員俸給支出	2,859,000	2,858,100	900
職員諸手当支出		484,000	441,510	42,490	
職員賞与支出		1,071,000	1,070,498	502	
非常勤職員給与支出		2,280,000	1,892,800	387,200	
法定福利費支出		1,104,000	1,012,882	91,118	
事業費支出		6,666,000	5,341,509	1,324,491	
諸謝金支出		92,000		92,000	
給食費支出		30,000	19,800	10,200	
水道光熱費支出		140,000	140,000		
消耗器具備品費支出		692,000	411,287	280,713	
印刷製本費支出		176,000	108,148	67,852	
保険料支出		333,000	287,970	45,030	
車輛費支出		1,487,000	1,094,444	392,556	
役職員旅費支出		4,000		4,000	
委員等旅費支出		99,000	36,000	63,000	
修繕費支出		441,000	362,404	78,596	
通信運搬費支出		230,000	122,334	107,666	
会議費支出		20,000		20,000	
業務委託費支出		2,798,000	2,680,920	117,080	
手数料支出		124,000	78,202	45,798	
事務費支出		126,000	68,500	57,500	
旅費交通費支出		12,000	3,600	8,400	
租税公課支出		114,000	64,900	49,100	
助成金支出		204,000	104,500	99,500	
助成金支出		204,000	104,500	99,500	
助成金支出	204,000	104,500	99,500		
負担金支出	54,000	39,000	15,000		
負担金支出	54,000	39,000	15,000		
研修会負担金支出	54,000	39,000	15,000		
事業活動支出計(2)	14,848,000	12,829,299	2,018,701		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,024,000	△1,769,555	△254,445		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
拠点区分間繰入金収入	2,484,000	2,205,769	278,231		

地域福祉活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入			
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	2,484,000	2,205,769	278,231
	その他の活動収入計(7)	2,484,000	2,205,769	278,231
	出			
	拠点区分間繰入金支出	391,000	390,104	896
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用支出	391,000	390,104	896
	その他の活動支出計(8)	391,000	390,104	896
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,093,000	1,815,665	277,335
	予備費支出(10)	60,000	—	60,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,000	46,110	△37,110
前期末支払資金残高(12)		159,000	159,545	△545
当期末支払資金残高(11)+(12)		168,000	205,655	△37,655

地域福祉活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	収	經常経費補助金収益	8,253,077	7,212,583	1,040,494
		都道府県補助金収益	50,000	62,000	△12,000
		県補助金収益	50,000	62,000	△12,000
		市区町村補助金収益	8,203,077	7,150,583	1,052,494
		町補助金収益	8,203,077	7,150,583	1,052,494
	益	受託金収益	2,787,667	2,747,136	40,531
		市区町村受託金収益	2,787,667	2,747,136	40,531
		町受託金収益	2,787,667	2,747,136	40,531
		負担金収益	19,000		19,000
		負担金収益	19,000		19,000
		事業負担金収益	19,000		19,000
		サービス活動収益計(1)	11,059,744	9,959,719	1,100,025
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	費	人件費	7,275,790	6,323,282
		職員給料	3,299,610	2,677,400	622,210
		職員俸給手当	2,858,100	2,580,900	277,200
		職員諸手当	441,510	96,500	345,010
		職員賞与	1,070,498	939,398	131,100
		非常勤職員給与	1,892,800	1,834,300	58,500
		法定福利費	1,012,882	872,184	140,698
		事業費	5,397,609	5,256,435	141,174
		諸謝金		21,000	△21,000
		給食費	19,800	13,750	6,050
		水道光熱費	140,000	198,516	△58,516
		消耗器具備品費	411,287	352,084	59,203
		印刷製本費	108,148	62,040	46,108
		保険料	287,970	316,306	△28,336
		車輛費	1,094,444	1,136,094	△41,650
		修繕費	362,404	110,248	252,156
		通信運搬費	122,334	150,914	△28,580
		会議費		3,977	△3,977
		業務委託費	2,680,920	2,684,880	△3,960
		手数料	78,202	89,826	△11,624
		租税公課	56,100	80,800	△24,700
		旅費交通費	36,000	36,000	
		委員等旅費	36,000	36,000	
		事務費	12,400	4,800	7,600
		旅費交通費	3,600	4,800	△1,200
		租税公課	8,800		8,800
		助成金費用	104,500		104,500
		助成金費用	104,500		104,500
		助成金費用	104,500		104,500
		負担金費用	39,000	4,210	34,790
		負担金費用	39,000	4,210	34,790
	研修会負担金費用	39,000	4,210	34,790	
	サービス活動費用計(2)	12,829,299	11,588,727	1,240,572	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,769,555	△1,629,008	△140,547	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収				
	益	サービス活動外収益計(4)			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	費				
	用				

## 地域福祉活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,769,555	△1,629,008	△140,547
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	2,205,769	2,014,542	191,227
	法人運営事業拠点区分間繰入金収益	2,205,769	2,014,542	191,227
	特別収益計(8)	2,205,769	2,014,542	191,227
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	390,104	350,464	39,640
法人運営事業拠点区分間繰入金費用	390,104	350,464	39,640	
特別費用計(9)	390,104	350,464	39,640	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,815,665	1,664,078	151,587
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		46,110	35,070	11,040
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	159,547	124,477	35,070
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	205,657	159,547	46,110
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		205,657	159,547	46,110

地域福祉活動事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産		の 部		負 債		の 部		増 減
	当年度末	前年度末	増	減	当年度末	前年度末	増	減	
0001 流動資産	3,084,166	2,667,523	416,643		0006 流動負債	2,878,511	2,507,978	370,533	
0352 現金預金	2,878,397	2,652,045	226,352		2112 事業未払金	2,878,511	2,507,978	370,533	
1131 事業未収金	205,769	15,478	190,291		負債の部合計	2,878,511	2,507,978	370,533	
0002 固定資産	2	2			純 資 産 の 部				
0004 その他の固定資産	2	2			0012 次期繰越活動増減差額	205,657	159,547	46,110	
1316 器具及び備品	2	2			3311 次期繰越活動増減差額	205,657	159,547	46,110	
					3312 (うち当期活動増減差額)	46,110	35,070	11,040	
					純資産の部合計	205,657	159,547	46,110	
資産の部合計	3,084,168	2,667,525	416,643		負債及び純資産の部合計	3,084,168	2,667,525	416,643	

## 計算書類に対する注記

(地域福祉活動事業区分)

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ・機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
    - ・リース資産・・・該当なし
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るファイナンス・リース資産
    - 社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - 引き続き通常の賃貸借処理に係る
  - (3) 引当金の計上基準
    - ・退職給与引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
    - ・賞与引当金・・・該当なし
  - (4) 消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。
2. 重要な会計方針の変更
 

該当なし
3. 採用する退職給付制度
 

退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体退職積立基金によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

  - (1) 地域福祉活動事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
  - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))
  - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
  - (4) サービス区分
    - ① ボランティアセンター事業
    - ② ファミリーサポートセンター事業
    - ③ 在宅介護者支援事業
    - ④ ひとり暮らし高齢者自立支援事業
    - ⑤ 福祉バス運行事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 

該当なし
7. 担保に供している資産
 

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	510,300	510,298	2
合計	510,300	510,298	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	205,769	0	205,769
合計	205,769	0	205,769

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 

該当なし
11. 重要な後発事象
 

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 

該当なし

## 財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預貯金	大東銀行古殿支店	—	運転資金として	—	—	2,878,397
			小計			2,878,397
事業未収金		—		—	—	205,769
流動資産合計						3,084,166
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	高齢者疑似体験セット	—		510,300	510,298	2
その他の固定資産合計						2
固定資産合計						2
資産合計						3,084,168
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	業務委託費ほか	—		—	—	2,878,511
流動負債合計						2,878,511
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						2,878,511
差引純資産						205,657

## 共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	1,673,000	1,672,172	828	
	共同募金配分金収入	1,673,000	1,672,172	828	
	一般募金配分金収入	1,076,000	1,075,803	197	
	歳末たすけあい配分金収入	597,000	596,369	631	
	負担金収入	324,000	321,600	2,400	
	負担金収入	324,000	321,600	2,400	
	事業負担金収入	324,000	321,600	2,400	
	事業活動収入計(1)	1,997,000	1,993,772	3,228	
	事業活動による支出	人件費支出	248,000	40,320	207,680
		非常勤職員給与支出	248,000	40,320	207,680
事業費支出		1,196,000	861,024	334,976	
給食費支出		510,000	377,177	132,823	
消耗器具備品費支出		87,000	80,692	6,308	
印刷製本費支出		44,000	44,000		
保険料支出		98,000	52,040	45,960	
車両費支出		109,000	80,867	28,133	
委員等旅費支出		63,000	31,000	32,000	
修繕費支出		58,000	10,670	47,330	
通信運搬費支出		60,000	34,980	25,020	
手数料支出		167,000	149,598	17,402	
事務費支出		64,000	41,000	23,000	
会議費支出		3,000		3,000	
租税公課支出		41,000	41,000		
諸会費支出		20,000		20,000	
助成金支出		370,000	162,500	207,500	
助成金支出		370,000	162,500	207,500	
助成金支出		370,000	162,500	207,500	
事業活動支出計(2)	1,878,000	1,104,844	773,156		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	119,000	888,928	△769,928		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	150,000	148,500	1,500	
	器具及び備品取得支出	150,000	148,500	1,500	
	施設整備等支出計(5)	150,000	148,500	1,500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150,000	△148,500	△1,500		
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	25,000		25,000	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	25,000		25,000	
	その他の活動収入計(7)	25,000		25,000	
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,000		25,000	
予備費支出(10)	25,000		25,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△31,000	740,428	△771,428		
前期末支払資金残高(12)	2,221,000	2,221,866	△866		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,190,000	2,962,294	△772,294		



共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	經常経費補助金収益	1,672,172	1,610,769	61,403
		共同募金配分金収益	1,672,172	1,610,769	61,403
		一般募金配分金収益	1,075,803	1,058,773	17,030
		歳末たすけあい配分金収益	596,369	551,996	44,373
		負担金収益	321,600	172,500	149,100
		負担金収益	321,600	172,500	149,100
	費 用	事業負担金収益	321,600	172,500	149,100
		サービス活動収益計(1)	1,993,772	1,783,269	210,503
		人件費	40,320	144,480	△104,160
		非常勤職員給与	40,320	144,480	△104,160
		事業費	902,024	637,487	264,537
		給食費	377,177	256,202	120,975
		消耗器具備品費	80,692	43,223	37,469
		印刷製本費	44,000	86,360	△42,360
		保険料	52,040	32,070	19,970
		車両費	80,867	20,409	60,458
		修繕費	10,670	7,425	3,245
		通信運搬費	34,980	15,750	19,230
		手数料	149,598	149,048	550
租税公課	41,000		41,000		
旅費交通費	31,000	27,000	4,000		
委員等旅費	31,000	27,000	4,000		
事務費		20,000	△20,000		
諸会費		20,000	△20,000		
助成金費用	162,500	304,000	△141,500		
助成金費用	162,500	304,000	△141,500		
助成金費用	162,500	304,000	△141,500		
減価償却費	495,981	573,530	△77,549		
減価償却費	495,981	573,530	△77,549		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△366,670	△445,140	78,470		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△366,670	△445,140	78,470		
サービス活動費用計(2)	1,234,155	1,234,357	△202		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	759,617	548,912	210,705		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
經常増減差額(7)=(3)+(6)		759,617	548,912	210,705	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益		1,260,000	△1,260,000
		その他補助金収益		1,260,000	△1,260,000
		設備整備補助金収益		1,260,000	△1,260,000
		拠点区分間繰入金収益		510,000	△510,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益		510,000	△510,000
	特別収益計(8)		1,770,000	△1,770,000	
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額		1,260,000	△1,260,000
国庫補助金等特別積立金積立額			1,260,000	△1,260,000	
特別費用計(9)		1,260,000	△1,260,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)			510,000	△510,000	

## 共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		759,617	1,058,912	△299,295
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,745,148	1,686,236	1,058,912
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,504,765	2,745,148	759,617
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,504,765	2,745,148	759,617

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	3,012,278	2,315,743	696,535	0006 流動負債	49,984	△43,893
0352 現金預金	3,012,278	2,315,743	696,535	2112 事業未払金	49,984	△43,893
0002 固定資産	1,521,911	1,869,392	△347,481	負債の部合計	49,984	△43,893
0004 その他の固定資産	1,521,911	1,869,392	△347,481	純 資 産 の 部		
1315 車輛運搬具	1,375,883	1,869,389	△493,506	0010 国庫補助金等特別積立金	979,440	△366,670
1316 器具及び備品	146,028	3	146,025	3211 国庫補助金等特別積立金	979,440	△366,670
				0012 次期繰越活動増減差額	3,504,765	759,617
				3311 次期繰越活動増減差額	3,504,765	759,617
				3312 (うち当期活動増減差額)	759,617	△299,295
				純資産の部合計	4,484,205	392,947
資産の部合計	4,534,189	4,185,135	349,054	負債及び純資産の部合計	4,534,189	349,054

## 計算書類に対する注記 (共同募金配分金事業区分)

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ・機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
    - ・リース資産・・・該当なし
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るファイナンス・リース資産
    - 社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - 引き続き通常の賃貸借処理に係る
  - (3) 引当金の計上基準
    - ・退職給与引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
    - ・賞与引当金・・・該当なし
  - (4) 消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体退職積立基金によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
  - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
  - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
  - (4) サービス区分
    - ①一般募金配分金事業
    - ②地域歳末たすけあい事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)
 

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	9,406,900	8,031,017	1,375,883
器具備品	508,505	362,477	146,028
合 計	9,915,405	8,393,494	1,521,911
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)
 

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	0	0	0
合 計	0	0	0
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預貯金	大東銀行古殿支店	—	運転資金として	—	—	3,012,278
			小計			3,012,278
流動資産合計						3,012,278
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	スペースほか3台	—		9,406,900	8,031,017	1,375,883
器具及び備品	共同募金テントほか	—		508,505	362,477	146,028
その他の固定資産合計						1,521,911
固定資産合計						1,521,911
資産合計						4,534,189
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	49,984
流動負債合計						49,984
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						49,984
差引純資産						4,484,205

ホームヘルプサービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動収入	経常経費補助金収入	16,000	13,000	3,000	
	その他の補助金収入	16,000	13,000	3,000	
	その他の補助金収入	16,000	13,000	3,000	
	介護保険事業収入	17,617,000	17,531,222	85,778	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	11,188,000	11,161,494	26,506	
	介護報酬収入	11,188,000	11,161,494	26,506	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	5,412,000	5,468,168	△56,168	
	介護負担金収入(一般)	5,412,000	5,468,168	△56,168	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	846,000	731,462	114,538	
	事業費収入	762,000	649,140	112,860	
	事業負担金収入(一般)	84,000	82,322	1,678	
	その他の事業収入	171,000	170,098	902	
	補助金事業収入	171,000	170,098	902	
	障害福祉サービス等事業収入	99,000		99,000	
	自立支援給付費収入	90,000		90,000	
	介護給付費収入	90,000		90,000	
	利用者負担金収入	9,000		9,000	
	利用者負担金収入	9,000		9,000	
	受取利息配当金収入	1,000		1,000	
	受取利息配当金収入	1,000		1,000	
	その他の収入	21,000	64,152	△43,152	
	雑収入	21,000	64,152	△43,152	
	雑収入	21,000	64,152	△43,152	
	事業活動収入計(1)	17,754,000	17,608,374	145,626	
	事業活動支出	人件費支出	16,657,000	15,987,800	669,200
		職員給料支出	9,348,000	9,064,064	283,936
		職員俸給支出	7,908,000	7,907,100	900
職員諸手当支出		1,440,000	1,156,964	283,036	
職員賞与支出		1,454,000	1,453,368	632	
非常勤職員給与支出		3,422,000	3,408,187	13,813	
法定福利費支出		2,433,000	2,062,181	370,819	
事業費支出		4,608,000	3,860,605	747,395	
介護用品費支出		72,000	4,346	67,654	
医薬品費支出		22,000	9,590	12,410	
水道光熱費支出		1,560,000	1,554,010	5,990	
消耗器具備品費支出		409,000	387,775	21,225	
印刷製本費支出		130,000	36,868	93,132	
保険料支出		170,000	138,740	31,260	
賃借料支出		607,000	587,984	19,016	
車輛費支出		991,000	659,154	331,846	
修繕費支出		90,000	47,542	42,458	
通信運搬費支出		101,000	97,405	3,595	
手数料支出		456,000	337,191	118,809	
事務費支出		137,000	114,049	22,951	
福利厚生費支出		78,000	63,049	14,951	
旅費交通費支出		8,000		8,000	
租税公課支出		27,000	27,000		
諸会費支出		24,000	24,000		
利用者負担軽減額		12,000		12,000	
利用者負担軽減額		12,000		12,000	
負担金支出		45,000	8,000	37,000	
負担金支出	45,000	8,000	37,000		
研修会負担金支出	45,000	8,000	37,000		
事業活動支出計(2)	21,459,000	19,970,454	1,488,546		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,705,000	△2,362,080	△1,342,920		
施設整備等に	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支					

ホームヘルプサービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よる 収 支	出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	入			
その他の活動収入計(7)				
支	出			
	拠点区分間繰入金支出	567,000	566,552	448
法人運営事業拠点区分間繰入金費用支出		567,000	566,552	448
その他の活動支出計(8)		567,000	566,552	448
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△567,000	△566,552	△448
予備費支出(10)		110,000	—	110,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,382,000	△2,928,632	△1,453,368
前期末支払資金残高(12)		13,058,000	13,059,296	△1,296
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,676,000	10,130,664	△1,454,664

ホームヘルプサービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	経常経費補助金収益	13,000	13,000	
	その他の補助金収益	13,000	13,000	
	その他の補助金収益	13,000	13,000	
	介護保険事業収益	17,531,222	17,888,906	△357,684
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	11,161,494	11,225,008	△63,514
	介護報酬収益	11,161,494	11,225,008	△63,514
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	5,468,168	5,710,647	△242,479
	介護負担金収益(一般)	5,468,168	5,710,647	△242,479
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	731,462	953,251	△221,789
	事業費収益	649,140	843,914	△194,774
	事業負担金収益(一般)	82,322	109,337	△27,015
	その他の事業収益	170,098		170,098
	補助金事業収益	170,098		170,098
	その他の収益	64,152		64,152
	その他の収益	64,152		64,152
	雑収益	64,152		64,152
	サービス活動収益計(1)	17,608,374	17,901,906	△293,532
ス 活 動 増 減 の 部	人件費	15,987,800	17,474,647	△1,486,847
	職員給料	9,064,064	9,323,487	△259,423
	職員俸給手当	7,907,100	8,265,720	△358,620
	職員諸手当	1,156,964	1,057,767	99,197
	職員賞与	1,453,368	2,398,543	△945,175
	非常勤職員給与	3,408,187	3,524,904	△116,717
	法定福利費	2,062,181	2,227,713	△165,532
	事業費	3,872,205	2,856,865	1,015,340
	介護用品費	4,346	110,218	△105,872
	医薬品費	9,590		9,590
	水道光熱費	1,554,010	822,982	731,028
	消耗器具備品費	387,775	200,457	187,318
	印刷製本費	36,868	68,000	△31,132
	保険料	138,740	63,660	75,080
	賃借料	587,984	570,384	17,600
	車輛費	659,154	473,513	185,641
	修繕費	47,542	68,992	△21,450
	通信運搬費	97,405	93,613	3,792
	手数料	337,191	385,046	△47,855
	租税公課	11,600		11,600
	事務費	102,449	174,732	△72,283
	福利厚生費	63,049	62,882	167
	旅費交通費		2,400	△2,400
	業務委託費		109,450	△109,450
	租税公課	15,400		15,400
	諸会費	24,000		24,000
負担金費用	8,000	22,710	△14,710	
負担金費用	8,000	22,710	△14,710	
研修会負担金費用	8,000	22,710	△14,710	
	サービス活動費用計(2)	19,970,454	20,528,954	△558,500
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,362,080	△2,627,048	264,968
サ ー ビ ス 活 動 外	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
費				



ホームヘルプサービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
増減の部	用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,362,080	△2,627,048	264,968	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△1
		その他の固定資産売却損および処分損		1	△1
		器具及び備品売却損・処分損		1	△1
		拠点区分間繰入金費用	566,552	947,848	△381,296
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用	566,552	947,848	△381,296
特別費用計(9)	566,552	947,849	△381,297		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△566,552	△947,849	381,297		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,928,632	△3,574,897	646,265	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,059,301	16,634,198	△3,574,897	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,130,669	13,059,301	△2,928,632	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,130,669	13,059,301	△2,928,632	

ホームヘルプサービス事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	11,343,695	14,115,423	1,213,031	1,056,127
0352 現金預金	8,462,239	11,965,667	1,213,031	1,056,127
1131 事業未収金	2,881,456	2,149,756	1,213,031	1,056,127
0002 固定資産	5	5		
0004 その他の固定資産	5	5		
1315 車輦運搬具	5	5		
			純 資 産 の 部	
			0012 次期繰越活動増減差額	13,059,301
			3311 次期繰越活動増減差額	13,059,301
			3312 (うち当期活動増減差額)	△3,574,897
			純資産の部合計	13,059,301
資産の部合計	11,343,700	14,115,428	負債及び純資産の部合計	14,115,428
				△2,771,728
				△2,928,632
				△2,928,632
				646,265
				△2,928,632
				△2,771,728

## 計算書類に対する注記 (ホームヘルプサービス事業区分)

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ・機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
    - ・リース資産・・・該当なし
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るファイナンス・リース資産
    - 社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - 引き続き通常の賃貸借処理に係る
  - (3) 引当金の計上基準
    - ・退職給与引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
    - ・賞与引当金・・・該当なし
  - (4) 消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体退職積立基金によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
  - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))
  - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))
  - (4) サービス区分
    - ①訪問介護事業
    - ②障害者総合支援事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。  
該当なし
6. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)
 

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,399,138	5,399,133	5
合 計	5,399,138	5,399,133	5
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)
 

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	2,881,456	0	2,881,456
合 計	2,881,456	0	2,881,456
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
  - 10.1. 重要な後発事象  
該当なし
  - 10.2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預貯金	大東銀行古殿支店	—	運転資金として	—	—	8,462,239
			小計			8,462,239
事業未収金	福島県国保連合会ほか	—		—	—	2,881,456
流動資産合計						11,343,695
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	N-WGNほか4台	—		5,399,138	5,399,133	5
その他の固定資産合計						5
固定資産合計						5
資産合計						11,343,700
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	保守料ほか	—		—	—	1,213,031
流動負債合計						1,213,031
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						1,213,031
差引純資産						10,130,669